

日韓関係は当面悪化せず

第33回日韓フォーラム参加のためソウルに來ている。日韓フォーラムは1993年に細川護熙首相と金泳三（キム・ヨンサム）大統領の間で設立された日韓の有識者フォーラムだ。本年は日韓正常化から60年の記念すべき年にあたるが、日韓両国を取り巻く環境は大きく変わった。日韓関係が正常化された1965年には韓国の経済規模は小さなものであったが、日本の経済的支援もあり、「漢江の奇跡」とよばれる経済成長を遂げ、今日、韓国の一人当たり国民総所得は日本と肩を並べる。その間、日韓関係は激しい浮き沈みをを経験してきた。とりわけ87年に民主化が行われて以降の日韓関係は、それまでの軍事独裁政権の下よりも

振幅が激しかったといえる。日韓関係が最も良好であったのは98年の小渕首相・金大中（キム・デジュン）大統領の共同宣言に象徴される時期だった。日韓を揺さぶってきた歴史問題は過去のものとなったと思われた。しかし近年、80年代に民主化闘争を行った世代が民主党政権の中枢を占めるようになり、慰安婦や徴用工問題が重くのしかかり、日韓関係は悪化した。その関係を打開したのは尹錫悦（ユン・ソンニョル）保守政権であり、日韓、日米韓の連携に大きく舵が切られた。その尹錫悦大統領は誰も予期しなかった戒厳令を發布し、弾劾を受けた。その後を受けたのが今日の民主党李在明（イ・ジェミョン）大統領である。

ウェーブ 時評 wave



田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問。（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

李在明大統領は大統領就任前には韓国との関係は同胞の関係ではなく、日本に対して厳しい見解をたびたび表明してきたが、大統領就任後は歴史・領土問題とその他問題を切り離し国益重視で向き合うと「実用外交」を標榜し、日本に融和姿勢を示している。

日韓フォーラムの場でも述べたのだが、私は日韓関係が再び悪化するとは当面考えられないと思う。尹大統領の下で日韓関係が改善されたのは北朝鮮の脅威拡大という地政学的理由が大きかった。李民主党政権は北朝鮮との関係打開を欲しているが、北朝鮮は既に

韓国との関係は同胞の関係ではなく、敵国関係であると打ち出しており、南北関係が融和的になる事も当面は想定されない。対北朝鮮に加え日韓の連携が今後必要となるのは、実はトランプ米政権との関係だ。2000を超えたトランプ政権は、従来の共和党政権とは異なる政権だ。トランプ氏の掲げる「アメリカ・ファースト」を体現する「取引」外交には同盟国との連携を重視するとか民主主義を守るといった価値観は希薄であり、損得を最大の判断基準として開き、損得を最大にしようとする。日本も韓国も一応重要な国であるが、米国の保護主義的貿易政策は日韓とは相容れない。ウクライナやガザの戦争を巡ってもロシアやイスラエル寄りのトランプ氏が公正な平和達成を実現できるか疑問符が付く。朝鮮半島や台湾海峡の緊張といった東アジア情勢についてもトランプ流「取引」はどういう結果をもたらすのか。なかなか予見しがたい。しかし東アジア情勢の変化に最も大きな影響を受けるのは日本と韓国であり、日韓の連携は必須だ。

このような地政学的背景は日韓の関係をより強固にすると信じているが、西国内の政治や世論の動きも大きな影響を与えることも事実であろう。今回の日韓フォーラムにも日韓両国から有力政治家やジャーナリスト、学者などが参加しているが、このようなフォーラムで議論を尽くし、それぞれの国に持ち帰ることが以前にもまして重要となっている。

税合意に達したが、米国の保護主義的貿易政策は日韓とは相容れない。ウクライナやガザの戦争を巡ってもロシアやイスラエル寄りのトランプ氏が公正な平和達成を実現できるか疑問符が付く。朝鮮半島や台湾海峡の緊張といった東アジア情勢についてもトランプ流「取引」はどういう結果をもたらすのか。なかなか予見しがたい。しかし東アジア情勢の変化に最も大きな影響を受けるのは日本と韓国であり、日韓の連携は必須だ。